

『さくらカード署名をすすめる市民のつどい』

「さくらカード」
は市民の宝！

市民の声を受け止め、利用促進の改善を！

10月14日、さくらカード制度の改悪をしないでほしいと願う市民の皆さんによる『さくらカード署名をすすめる市民のつどい』が開かれました（主催：さくらカードをよくする会）。

当日は会場いっぱいの参加があり、会では、この間の署名の経過について、独自の「高齢者乗車券」制度を行っている福岡市の市民団体からの報告、体験交流・意見交換が行われました。

制度の「見直し」よりも利用促進を！

会では、市議団より上野市議が報告をしました。この間、制度見直しにかかる検討委員会が進められており、市は「高齢者・障がい者の社会参加促進につとめる」としていますが、一方で「見直し」を行財政改革に掲げ、何らかの方向で利用を制限する

方向にあります。

市の調査では、さくらカードの経済波及効果は年間30億円もあります。みんな喜ばれているさくらカードは制度の見直しよりも、利用促進にこそ努めるべきです。



制度後退を許さず、障がい者へは「無料パス券」の復活を

主催者より、現在署名の到達が4,546筆との報告がありました。意見交換では、障がい者の無料パス券が1割負担のICカードに代わり、とても利用しにくくなったという声が寄せられま

した。現行制度の後退を許さないだけでなく、障がい者の無料パス券も早急復活すべきです。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまだか やまびろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 1116
2018年10月21日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

■意見交換で寄せられた声

・（以前の運転手に見せるだけの無料パス券から、）機械にタッチするICカードになって、パニックになっている。バスを降りるとき運転手に「いつまでかかるんですか」と怒られ、つらいです。

・障がいのため、ICカードのチャージができない。残高を見ることすらできない。カードに残高が残っていないことがわからず、運転手に怒られる。

・作業所の工賃は月1万円。1割負担になってから、以前は年間2,000円で済んでいた交通費が、ひと月で数千円かかるようになった。

・街頭署名で、「さくらカードがなくなると高齢者は外出しなくなり、病気するようになるよ。ぜひ残して」と訴えられた。

・街へ出るのにカードがなければ、バス代が往復700円以上かかる。地元ではみんなカードの改悪をしないでほしいと署名してくれている。

【控室から】
市政のあり方が問われるとき

上野 みえこ



11月4日告示、18日投開票で熊本市長選挙が行われます。この4年間の市政のあり方が問われるときです。
大西市長は、1期4年間に政令市で一番負担の重い国民健康保険料を2度も値上げしました。12億円の負担増です。子ども医療費助成制度の対象年齢を中3まで引き上げたと言いますが、一方で自己負担を月額500円から1400円へと引き上げました。3倍もの負担増です。さくらカード事業では、障がい者のパス券を廃止し、ICカード化で1割負担にしました。しかも、更なる改悪をしようとする見直しの検討会を立ち上げました。高齢者の負担増や対象範囲見直しを狙われています。今年の4月から介護保険料も値上げされています。熊本地震の復旧では、6万人の一部損壊世帯に何の支援も行わず、東日本では7年も続けられている医療費免除を1年半で打ち切りました。一方で、熊本地震の復興事業として大規模開発の熊本城ホールには450億円もの税金をつぎ込んでいます。
市民生活を切り捨て、ゼネコンの儲けを優先する市政に未来はありません。市民生活に冷たい大西市長の市政運営は、厳しく問われます。

後期高齢者医療広域連合議会

県民の声が反映される議会に

民意を遠ざける規約改正は中止すべき

熊本県後期高齢者医療広域連合議会における議員の定数および選出方法を変更するための広域連合規約の一部変更が提案されました。県下45市町村において、9月議会で同文議決が行われれば、規約が変更となり、これまでのやり方が変更されます。議員定数が32人から45人へと増え、任期は2年から市長村長又は市町村議会議員の任期・4年へと変更されます。選出方法も団体推薦と個人推薦によるやり方から各市町村議会での選挙により、1自治体から1名を選出することとなります。

すべての市町村から選出するなら、人口での傾斜配分を

人口約74万人の熊本市と、県下でも一番人口の少ない五木村979人では、756倍もの差があります。県下の各種広域連合や一部事務組合または他の後期高齢者医療広域連合では、構成団体の人口で選出する議員数が傾斜配分されています。民意の反映というのであれば、市町村ごとの選出数には傾斜配分を行うべきです。

全員が出席して、活発に論議の交わされる議会に

これまで議会で発言してきたのは、個人推薦で選出された議員だけです。今回の変更で、個人推薦の選出がなくなり、活発な議論が保障されるか疑問です。また、全員出席の議会も一度もありません。

県後期高齢者医療広域連合は、一般会計・特別会計合わせ年間2,880億円の予算を執行する特別地方公共団体です。超高齢化の時代を迎え、高齢者分野の課題はますます重要です。広域連合では、全員出席の活発な論議、開かれた議会となることが求められます。

国のすすめる都市再生に沿って 民意に反する再開発が続々と

10月6・7日、全国再開発研究集会に学ぶ 上野みえこ
全国各地ですすむ、住民不在の巨大な再開発計画

【再開発乱立の東京・豊島区】

区役所本庁舎と高層マンションが一体となった再開発ビルを建設した東京都豊島区では、さらに区役所周辺地域に複数の再開発計画があります。地域住民に、再開発事業についての説明が十分になされないまま、デベロッパー主導で事業がすすめられようとしています。



税金丸抱え、再開発で儲かるのはゼネコンとデベロッパー

再開発事業は、敷地を共有し、高度利用することによって、公共施設用地を生み出すとともに、新たな複合ビルを建設するものです。

再開発へは莫大な補助金がつぎ込まれ、できたビルの保留床を自治体がい取り、さらに税金がつぎ込まれます。

【新市民会館に320億円の水戸市】

水戸市(人口27万人)では、中心市街地に再開発事業で320億円の新市民会館建設計画がすすめられています。既存市有地に一般公共事業で建設すれば50億円程度でできるため、市民から反対の声が上がっています。しかも、市役所新庁舎200億円、新体育館100億円、新ごみ処理施設365億円と合わせ、1000億円の巨額投資計画です。

規制緩和で、容積率1000~2000%もの建物も可能となっています。高度利用すればするほど、民間事業者の儲けは増えます。

本市の桜町再開発も、約700億円の総事業費に、補助金126億円、市がい取る保留床が約300億円、まるで税金丸抱えです。